



# おおふなと 市議会だより

令和3年  
第2回定例会

No. 146

令和3年7月20日発行



市議会インターネット配信

大船渡市議会

検索



令和3年第2回定例会	2
第1回臨時会・全員協議会	3
一般質問・答弁	4~9
議会のうごき	10~11
追跡	12
全国市議会議長会表彰	13
議会活動日誌・議会からのお知らせ・編集後記	14



令和3年第2回定例会は6月11日から22日まで12日間での会期中開かれました。一般会計繰越明許費繰越計算書について等の報告4件、新型コロナウイルス感染症予防対策関連費などの補正予算等8件を審議し、全議案を原案のとおり可決しました。



一般会計補正予算

一般会計補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策に係る支援として経済支援2億2700万円、各小中学校での感染予防対策に係る経費1240万円、ワクチン接種体制確保・移動支援4577万6千円などの補正を行うものです。

また、市民文化会館の舞台音響設備等更新(Ⅱ期)工事6600万円、東京2020オリンピック関連経費297万円なども合わせ、補正予算額3億9898万5千円を追加し、今年度の一般会計予算の総額は、216億8898万5千円となりました。

〈主な内容〉



ふるさとと振興券(第3弾)配布  
1世帯1万円(タクシー利用などにも)



ワクチン接種移動支援 480万円  
障がい者などが接種会場へ移動する際にかかるタクシー費用を助成



大船渡商工会議所に対しコロナ対策の取組費用を補助 300万円



宿泊観光回復事業  
宿泊料金を上限に4,000円を助成併せてクーポン券1,000円分も交付

主な議案

●大船渡市税条例等の一部を改正する条例について

地方税法等の一部改正に伴い、個人の市民税の非課税の判定に用いる扶養親族の要件等に関し、所要の規定の整備をしようとするもの。

▼主な内容

- ・個人市民税について、特定一般用医薬品等の購入費を支払った場合の医療費控除の特例の適用期限を、令和9年度分まで延長する。
- ・個人の市民税の均等割について非課税の判定に用いる扶養親族の数を、年齢16歳未満の者及び控除対象扶養親族に限ることなど。

●大船渡市手数料条例等の一部を改正する条例について

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、所要の規定の整備をしようとするもの。

- ・個人番号カードの再交付手数料を廃止する。

●大船渡市介護保険条例の一部を改正する条例について

新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合の介護保険料の減免措置を継続しようとするもの。



# 第1回臨時会

令和3年5月10日 開催

令和3年第1回臨時会が、5月10日に開催されました。市当局より5件の議案が提案され、4件を原案のとおり承認し、1件が否決されました。



## 専決処分の報告承認（4件）

- 大船渡市税条例の一部を改正する条例
- 令和2年度大船渡市一般会計補正予算（第10号）
- 令和2年度大船渡市国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第5号）
- 令和2年度大船渡市国民健康保険特別会計（診療施設勘定）補正予算（第4号）

## 原案否決（1件）

大船渡市常勤の特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

# 全員協議会

令和3年6月1日 開催

6月1日、市長招集による市議会全員協議会が開かれ、令和4年度予算に係る対国及び対県要望について並びに地方卸売市場大船渡市魚市場経営戦略（案）について、市当局から、その内容が示されました。

## 令和4年度予算に係る対国要望について

継続9項目、新規2項目の計11項目

1. 新型コロナウイルス感染症の長期化に対応した国の感染症対応地方創生臨時交付金や中小企業などへの継続支援について
2. 東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の海洋放出について
3. 国際リニアコライダー（ILC）の誘致・実現について
4. 労働力不足対策の強化について
5. 持続的な林業振興に資する支援施策の充実について
6. 永続的で適切な水産資源の管理と水産業の持続的発展について
7. 地域公共交通施策に対する支援の拡充などについて
8. 三陸沿岸道路の整備促進と管理体制の確保について
9. 気仙地域と県内陸部を結ぶ国道107号及び397号の重要物流道路への指定と整備促進について
10. 地方における道路の整備予算及び維持管理予算の確保について
11. 大船渡湾の湾内環境の保全について

## 令和4年度予算に係る対県要望について

継続13項目、新規1項目の計14項目

1. 大船渡漁港における係船岸壁の延長について
2. 国際リニアコライダー（ILC）の誘致・実現について
3. テレビ共同受信施設の改修整備に対する支援について
4. 大船渡湾の効果的な水質保全対策の実施について
5. 岩手県立大船渡病院の医療体制の強化について
6. 野生鳥獣被害対策の充実・強化について
7. サケ増殖事業の充実強化と新たな養殖品種導入に係る支援について
8. 気仙地域と東北横断自動車道を結ぶ国道107号の改良整備の早期事業化などについて
9. 一般国道397号の改良整備などについて
10. （仮称）大船渡中央インターチェンジの整備に係る支援について
11. 主要地方道大船渡広田陸前高田線船河原工区の改良整備について
12. 主要地方道大船渡綾里三陸線の改良整備について
13. 一般県道の改良整備について
14. 大船渡港湾の整備と利用促進について

## 地方卸売市場大船渡市魚市場経営戦略（案）について

地方卸売市場大船渡市魚市場は、昭和39年に大船渡市が開設し、第3セクターである大船渡魚市場株式会社が卸売業務及び施設の管理運営を行っている公設民営の産地魚市場です。

市場事業は、地方財政法第6条に規定される公営企業であることから、大船渡市魚市場事業特別会計を設けて事業運営を行っています。国は全ての公営企業に対し、中長期的な視点に立った経営健全



化の取組として経営戦略の策定を要請しています。

市魚市場は、当市の基幹産業である水産業の流通を支える重要な役割を果たしており、将来にわたって安定的に事業を継続していく必要があることから、中長期的な経営の基本計画である経営戦略を策定するものであり、計画期間を、令和3年度から令和12年度までの10年間とするものです。



# いっぱん質問

## ワクチン接種など 市政課題で論戦

6月議会は11名の議員が登壇し、新型コロナウイルスワクチン接種やさまざまな市政課題で活発な論戦がなされました。



ワクチン集団接種会場



森 亨 議員

**問** 現在の新型コロナウイルスワクチン接種の現状と課題・今後のスケジュールなど取組について

**問** ワクチン接種の現状と課題・取組について

**答** 円滑かつ速やかなワクチン接種につなげたい



詳細映像を視聴できます

**答** 市長 現在は65歳以上の高齢者を対象に、市内15カ所の医療機関で個別接種を実施するとともに、14医療機関の協力を頂いて、市民体育館での集団接種を実施しているところであり、集団接種と個別接種を合わせて週2000回程度の接種

が可能な体制を整えていることから、国からの要請である7月末の完了に向け、おおむね順調に推移している。一方で今回のワクチン接種は過去に例のないほど大規模なものであり、なおかつ迅速性が求められている。主な課題としては、接種予約の際に電話がかかりにくい状況が続き、多くの皆さまに御迷惑をお掛けしたところであり、接種日程を大幅に追加して公表するとともに、電話回線を増やすなどの改善を

図った。今後予定している65歳未満の方への接種を進めるに当たっては、予約受付の更なる改善や年齢区分の細分化などの検討を進めていく。各医療機関においては、休日や休診時間帯などに集団接種への協力を頂いているところであり、医療従事者の皆さまの負担軽減も大きな課題である。新たな医師及び看護師の確保に努めるとともに、受付など関連業務についても人材確保や一層の効率化を図っていく。

議場での一般質問の様子を撮影した「録画映像」をご覧ください。

一般質問を行った各議員の欄にQRコードを掲載していますので、スマートフォンなどでの読み取り、アクセスにご活用ください。

※Wi-Fi環境下での「録画映像」のご視聴をお勧めしております。Wi-Fi環境のない場所でご視聴する際には、通信料に注意してください。







I L C 誘致に向けた大船渡港

**問** I L C (国際リニアコライダー) 誘致実現は当市にとっても、当県にとっても復興後の未来に



渡辺 徹 議員

**問** I L C 誘致に向けた  
当市の取組を問う

**答** 波及効果を見据えた  
取組を進める



動画映像を  
視聴できます

向けた大きなプロジェクトであるが、それに向けた当市の現在の取組を伺う。

**答** 部長 I L C 計画は、科学技術の発展に寄与することのみならず、東北地方で関連産業の集積が進み、最先端の技術力に基づくイノベーションが創出されるほか、国

際的な科学研究拠点の形成による地方創生、高度な知識・技術の集積による次世代の人材育成など、地方振興の主軸となる重要なプロジェクトである。当市においても関連施設の建設に伴う資機材搬入で大船渡港の利活用を始め、研究者やその家族の来訪・居住などによる交流及び居住人口の増加など、地域経済の振興に直結する多大な波及効果が期待される。この効果を最大限に享受するために「I L C アクション

プラン」に基づく取組を展開している。現在、市民を対象とした I L C 講演会を行い、広く誘致に向けた最新情報の共有を図っている。今後はこれまでの取組を強化するとともに、I L C をめぐる情勢の進展に伴い、大船渡港の物流拠点化や研究者の生活・居住環境の整備など、より詳細な検討が必要になってくることから定期的に関係機関と情報交換を重ね、I L C 実現による波及効果を見据えた取組を進める。

**問** LINE (ライン) の  
導入について

**答** 活用を開始するため  
積極的準備を進めている



佐藤優子 議員

**問** 新型コロナウイルス感染症に関わる情報だけでなく、日常的に分かりやすく、スピーディー

な情報発信は市民の安心感にもつながり、大変重要なことと考える。以前より提案していた LINE の活用について、総務省よりガイドラインが示され、各行政主体における LINE サービスの利便性は許容されるものとされた。LINE 導入の検討状況について伺う。

動画映像を  
視聴できます



**答** 部長 LINE は、有用なツールであると認識しており、情報発信を主体として早期に LINE を開始したいと考えている。現在、地方公共団体向けの公式アカウントを取得し、庁内の関係部署との調整など、積極的に準備を進めているところである。

**問** ふるさと納税事業は、今や当市にとって大事な

財源である。寄付金額を県内市町村と比較すると 2018 年 13 位、2019 年 14 位であった。今年度 1 億 8 千万円を目指しているが、取組次第では寄付金額を増加させることは可能と考えるが。

**答** 部長 寄付の増加に向け、より魅力的なお礼品の発掘、お礼品取扱業者の新規参入の促進が必要である。コロナ禍の寄付者の寄付・購買意欲を追い風とし、時機を逸することなく、取組を進めていく。



LINE 大船渡市公式アカウント



**問** 子ども食堂等へ、  
なにかしらの支援はないか

**答** 定期的、安定的な運営の  
支援に努める



菅原 実 議員

**問** 子ども食堂活動に  
必要な事は、スタッフの  
皆さまの想いがかなえら  
れるような行政として

動画映像を  
視聴できます



の、物心両面のサポート  
だと思いがどうか伺う。

**答** 部長 子ども食堂  
は地域の子どもたちの居  
場所、地域の交流拠点と  
して全国に広がっている。  
当市にもボランティア  
スタッフによる実行委  
員会が「うみねこキッズ  
食堂」を立ち上げ、手作  
りお弁当を配布するなど

地元の企業、団体や個人  
から食材等の提供を受  
け、工夫を凝らした活動  
を展開している。市とし  
ても、定期的かつ安定的  
な運営に努める。

**大船渡の商店街活性化に  
ついて**

**問** 流通の仕方の多様  
化やコロナ禍で各商店  
は、本場に厳しい現状  
一日も早く手を打たなけ  
れば、継続が難しい店も  
出ないとも限らない。支  
援策はどうか伺う。

**答** 部長 8月上旬か  
ら11月末までを利用期間  
に「大船渡市ふるさと振  
興券」の第3弾を実施し、  
切れ目なく、消費喚起を  
図っていく。当市として  
も、大船渡商工会議所と  
連携しながら、商店街と  
しての賑わいを維持し、  
事業を継続できるよう、  
中小企業振興など賑わい  
創出や空き店舗活用に関  
する補助制度の活用を図  
るなど、適切な支援策を  
講じるように努めてい  
く。



日頃市町協働まちづくりワークショップ

**問** 協働まちづくりが  
目指すものとは

**答** より柔軟で多様な  
地区運営を図る



伊藤力也 議員

**問** 大船渡市は、協働の  
まちづくりで目指すもの  
として、「地区の力を維  
持し強化するために」地

動画映像を  
視聴できます



区に住む住民同士、「地  
区と行政」が協働する地  
区づくりを進めるという  
方針を掲げている。現在  
の公民館組織から市民協  
働を踏まえた地区運営組  
織への移行の考え方を伺  
う。

**答** 市長 持続可能な  
地区づくりを促進する上  
での重要な手法として、

これまで地区公民館が果  
たしてきた大切な役割を  
踏まえつつ、より柔軟に、  
かつ、多様な活動を展開  
し、より良い地区運営を  
図るべく、その体制につ  
いて、地区公民館から地  
区運営組織への移行を指  
針に掲げている。

**市民協働における行政の  
位置付けは**

**問** 地区運営組織への  
移行は、持続可能な地区  
づくりと人と人がつなが  
る協力体制を構築し、地

区の活性化に結び付ける  
目的であるが、この取り  
組みを行う場合の行政の  
位置付けを伺う。

**答** 部長 持続可能な  
地区づくりは、一朝一夕  
に成就するものではなく、  
長い時間かけて地区  
住民への浸透を図ること  
が肝要との認識の下、地  
区運営体制が、地区運営  
組織へ移行した後も円滑  
に促進されるよう、市と  
しても大船渡市市民活動  
支援センターとともに、  
随時フォローアップする  
こととしている。



笑顔の花が咲きました





市内の小規模多機能型居宅介護施設

**問** 第8期介護保険事業計画では、吉浜と盛地区での小規模多機能型居宅介護施設と、盛と大船



東 堅市 議員

**問** 吉浜を含む4つの施設整備の現状について  
**答** 7月16日を期限として事業者を募集中である



渡地区での認知症対応型共同生活介護施設の4つの施設整備が計画されている。これらの施設は令和3年から令和5年にかけての取組になっているが、「いつ」「どこに」できるのか、現在の進捗状況について伺う。  
**答** 市長 これらの施設整備は、7月16日を期

**問** タブレット端末を取り入れての学習効果と課題について伺う。  
**答** 次長 ネットワーク環境は3月末、タブレット端末は5月末に配備を

限として、市内に事業所を有する法人などの8項目の応募条件を満たす介護サーピス事業者を募集している。重要な事業であることから鋭意取り組んでいく。  
GIGAスクール構想の下での学校の様子

完了した。現在、教職員向けの研修会を実施しながら運用に向けたルールづくりを行っている。学習効果としては児童生徒の主体的な学習が可能になること、また教師にとっては一人一人の反応を把握できることにより、きめ細かな指導が可能になることなどが挙げられる。  
課題としては、有害な情報への適切な対応に関する情報モラル教育の充実や、目の健康への配慮などがある。

**問** 高齢化と少子化による組合の今後の見通しについて。  
**答** 部長 テレビの受



西風雅史 議員

**問** テレビ共同受信組合の今後の見通しについて  
**答** 長期的対応策を検討していく必要がある

信が困難な地域を解消するため、現在、市内には42のテレビ共同受信施設組合が施設を整備し管理運営を行っている。その施設の改修には多額の事業費を要することから、市では施設改修時における組合の費用負担の軽減を図るため、平成23年の地下波デジタル放



送への移行に合わせ、平成22年度に改めてテレビ共同受信施設等改修事業費補助金交付要綱を制定し、これまで県の補助金や地方債を活用しながら、施設改修を行う組合に補助金を交付してきた。また、当市に限らず地形的な制約によりテレビ放送の受信が困難な地域は、全国的にも存在しているが、本来、テレビ放送による情報の偏在はあつてはならないという観点から、これまでも国

や県に対する補助制度の創設・拡充について要望を行ってきた。今後、各組合では高齢化や人口減少の進行により、加入者減少による組合自体の存続が危ぶまれるほか、改修費用に係る組合員一人当たりの負担増加が懸念されることから、市としても、引き続き県への要望を行いながら、各組合とともに将来的なあり方を含めた長期的な対応策を検討していく必要があると考えている。



改修費用の負担増加が懸念



**問** 県からの総合公園予定跡地の返還のかたちは

**答** 管理用地を除く平場に約5千本の樹木を植栽



今野善信 議員

**問** 大船渡総合公園予定跡地（長洞地区）からの土砂搬出による岩手県の「永浜・山口地区港湾



改築予定の第一中学校



動画映像を視聴できます

整備事業」が終了したことから、県から土地が返還される。どのような形での返還となるのか伺う。

**答** 部長 旧大船渡総合公園予定地は、森林法の規定による地域森林計画の対象区域となっており、土砂の採取が完了した後は緑化を図り、土

砂の流出防止措置を講じることとしており、その後、用地が市に返還されることとなっている。このため、約3.7haの平場のうち、管理用地を除く2.7haに約五千本の樹木が植栽され、法面には種子吹き付けが行われる予定となっている。今後の予定であるが、県では、令和3年度に法面整形、盛土、切土や種子吹き付けを、令和4年度に植栽を行い、その後、林地開発行為完了と岩石採取計画廃止の手続きを行い、林地

開発の完了検査後、返還される予定となっている。イベント等への支援の在り方について

**問** イベント等は、「育てる」という考え方がなければ継続は難しいと思うが支援の在り方は。

**答** 部長 補助金等の支援だけでなく実行委員会に参画するなど運営への協力に取り組んできた。官民一体となって交流人口の拡大に努める。

**問** 次長 地元企業の育成、地域経済の活性化等に十分意を配しなければならぬと考える。生徒用洋式トイレの温水洗浄便座の設置については、設置後の衛生面の管理やメンテナンス等学校の意見を踏まえながら総合的に判断していく。

**問** 一中改築工事は分割発注を含め、地元の業者へ

**答** 地元企業の育成、地域経済活性化に意を配す



山本和義 議員

**問** 第一中学校改築の概算事業費は、校舎屋内運動場に38億円、グラウンド整備、校舎解体に9億

円、計47億円と昨年示されたが、市内経済活性化に寄与する観点から、分割発注を含め、業種・職種ごとの地元企業・業者の受注機会を確保することが重要と思うがどうか。

**問** 政府は、漁業関係者との約束を反故にして2年後を目処に、放射能汚染水を処理した水の海洋

放出を決定した。これを許してはならず、地元の関係者としつかり連携をとり、沿岸自治体と協力しながら、本市の基幹産業である漁業・水産業を断固として守り抜く確固たる姿勢が重要であり、国に対し、撤回を求める明確な立場・見解を表明すべきと思うがどうか。

また、生徒用洋式トイレにも、温水洗浄便座を備えるよう、一部設計変更すべきと思うがどうか。

**答** 部長 引き続き、海洋放出によらない処理保管方法の検討と、漁業関係者等に説明し、不安を払拭し理解を得るよう、国に対して要望していく。



旧大船渡総合公園予定跡地（長洞仮設住宅跡地）





放出予定の太平洋

**問** 社会人となった若者が奨学金を返還するのは、月々の負担が重い。その返還を肩代わりして



森 操 議員

**問** 当市への移住定住に奨学金返還の肩代わりを中小企業等の人材確保に向けて施策を検討



動画映像を視聴できます

**答** 介護等の人材確保につなげ、市内への移住定住につなげようとする自治体が増えている。当市も人材不足の企業等に働きかけて、奨学金返還支援制度を導入したらいかかか伺う。

**問** 部長 生産年齢人口の減少により当市も若者の人材確保は大きな課題であり、一部の自治体等において実施している民間企業型の奨学金の返済支援等も一つの方策。今後、他自治体等の事例等についても情報収集しながら、中小企業等の人材確保に向けた施策を検討する。

**問** 政府は東京電力福島第一原発で発生するアルプス処理水の海洋放出を2年後をめどに決定し

トリチウムを含むアルプス処理水の海洋放出

**答** 市長 政府の方針に対する国民の理解が十分に進んでいるとは考えられないことから、海洋放出をする場合には、国が責任を持って処理水の安全性について漁業関係者や国民に説明し、不安をふっしょくし、理解を得るよう努めることなどについて、国に要望する。

た。水産業を基幹産業とする行政責任として、漁業者や地域住民に正確な情報を届けるべきと思うが、今後の方針と計画を伺う。

**問** 市内でも会合の中止や自粛営業で特に飲食店、運送代行業、卸売業、タクシー業界など大変な

**答** 市長 新型コロナウィルス感染症の影響が長期化する中、国や県、市が、それぞれの立場から感染拡大防止と社会経済活動の両立に資する各種対策を推進している。市としては、事業者等への直接的な給付金等による支援は、財源確保の観点から国や県に頼る面が大きく、また、大船渡商

状況になっている。岩手県は、新型コロナウィルス感染症対策として令和3年度第3弾支援策を発表した。岩手県の地域企業経営支援金支給事業は今回卸売業にも拡大されたが、1店舗当たり最大30万円、1事業者当たり最大150万円となっている。厳しい状況に置か



滝田松男 議員

**問** 当市独自の  
上乗せ支援は  
**答** 効果的な支援策について検討していく

状況になっている。岩手県は、新型コロナウィルス感染症対策として令和3年度第3弾支援策を発表した。岩手県の地域企業経営支援金支給事業は今回卸売業にも拡大されたが、1店舗当たり最大30万円、1事業者当たり最大150万円となっている。厳しい状況に置か



動画映像を視聴できます



れている事業者を支援するために、地方創生臨時交付金を利用して当市独自のの上乗せ支援はできないものか伺う。

**問** 市長 新型コロナウィルス感染症の影響が長期化する中、国や県、市が、それぞれの立場から感染拡大防止と社会経済活動の両立に資する各種対策を推進している。市としては、事業者等への直接的な給付金等による支援は、財源確保の観点から国や県に頼る面が大きく、また、大船渡商

工会議所や商店街からふるさと振興券に対して高い評価をいただいております。加えて継続実施の要望があることから、消費喚起策を中心とした支援を行っていきたくと考えている。県の経営支援金支給事業への上乗せ支援については、今のところは考えていないが、引き続き、国や県の経済対策の動向や市内経済の状況を注視しながら、より効果的な支援策について検討していきたい。

工会議所や商店街からふるさと振興券に対して高い評価をいただいております。加えて継続実施の要望があることから、消費喚起策を中心とした支援を行っていきたくと考えている。県の経営支援金支給事業への上乗せ支援については、今のところは考えていないが、引き続き、国や県の経済対策の動向や市内経済の状況を注視しながら、より効果的な支援策について検討していきたい。



コロナ禍のキャッセン商店街



# 議会のレポート

## 総務常任委員会

総務常任委員会では、新型コロナウイルス感染症が広がる中で、議会機能の維持を図りながら、市民福祉の増進に寄与する取組を進め、大船渡市議会業務継続計画（BCP）の感染症対応版の策定や、災害対応指針との整合性を図るなどの、内部規定について協議してきました。その中の一つとして、今年タブレットの導入が決定したことから、その活用を図りながら新たな議会活動や行政と市民との連携を図る取組について検討しています。

具体的には、まちの問題を、タブレットやスマートフォンなどを活用して即座に把握、共有し、解決に結びつけるなどのアプリの導入について調査研究し、活用に向けた協議を重ねています。

## 教育福祉常任委員会

教育福祉常任委員会では、所管事務調査の主なテーマを「高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画（計画期間…令和3～5年度）」とし、今年度は地区版の助け合い協議会の活動を中心に調査を実施する予定です。

4月26日には、保健福祉部地域包括ケア推進室から助け合い協議会の取組について説明を受け、市内11地区のこれまでの活動状況等を確認しました。

市内では、高齢者のゴミ出しなど住民主体による生活支援活動も始まっており、今後のさらなる取組推進に向けて調査を進め、各地区、市及び関係機関のつなぎ役となってそれぞれの連携がスムーズにいくよう、活動を支援していきます。

## 産業建設常任委員会

産業建設常任委員会では、新型コロナウイルス感染症の影響による市内経済の動向を調査する一環として5月25日に岩手県タクシー協会気仙支部と意見交換会を行いました。

「全国の感染拡大に伴い移動や会食等を自粛する動きが高まり、タクシー利用者の減少が続いている。特に夜夜の飲食店客の落ち込みによる夜間のタクシー利用者の減少が大きい。そういう状況で深夜の営業をできない状況である。安心安全に飲食店を利用できる環境が一刻も早く必要」との意見が多く出されました。



## 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会の活動

昨年、第3回定例会で、「新型コロナウイルス感染症対策特別委員会」の設置を決定しました。その特別委員会では、総務、教育福祉、産業建設の3部会に分かれて、大船渡市での感染症に係る総合的・個別的調査・研究を行い、当局に対して、感染症拡大防止及び市民生活や地域経済の活性化に向けて速やかな対応が進められるよう、第1次提言を行ってきました。

その第1次提言に対する対応状況について、5月10日に当局の説明がありました。

その中の主な内容について次ページにてお知らせします。





総務部会云提言

① 感染症対策下での避難のあり方・避難所の運営について  
 指定避難所のほか、友人や親戚等に分散避難することも想定されることから、洪水や土砂災害等のハザードマップを早期に作成し、市民に危険区域を分かりやすく周知することや、避難すべき人の特定などに活用すること。

市の対応

○洪水・土砂災害のハザードマップを作成し、市ホームページに掲載するとともに印刷したマップを各戸に配布することにより、住民周知を図る。

② 事前避難の周知について

洪水や土砂災害等には、夜間や豪雨時に避難行動を迫られないよう事前の避難行動を促す必要がある。したがって、避難情報を確実に伝達する体制の構築と事前避難の必要性について周知すること。

市の対応

○防災行政無線をはじめ、エリアメール、ツイッター等を活用した避難情報の発信を行うとともに、機会を捉えて早期の避難準備、避難開始の必要性を市ホームページや広報等を活用し周知を図る。

③ 避難所の「密」の対策について

洪水や土砂災害等の避難先である指定避難所及び二次避難所は、新型コロナウイルスの影響により収容人員に限りが発生する可能性がある。したがって、地域公民館や民間施設などへの分散避難を行うためにも、計画的に手指消毒剤や非接触型体温計等の資材を整備すること。

市の対応

○市が開設する避難所以外で、各地域の自主防災組織等が開設する臨時避難所において、要望に応じて必要な物品や資機材等を可能な限り配布することとし、社会情勢や災害の発生形態の変化などに応じた計画的な備蓄を進める。

④ 地域との連携について

緊急時の不測の事態に対応するため、地区本部と市役所職員、各地域防災組織等との緊密な連携を図ること。

市の対応

○災害発生時における情報伝達に向けて、防災行政無線設備や特殊公衆電話設備を整備するとともに、防災訓練や意見交換会の実施などにより、自主防災組織の緊密な連携の構築を図る。

教育福祉部会云提言

① 感染予防対策・医療体制について  
 PCR検査体制の充実を図り、医療・介護従事者及び市民へ必要に応じて検査を実施すること。

市の対応

○気仙医療圏における診療・検査体制の充実を図り、住民の不安解消に努める。  
 医療・介護従事者や市民への検査の実施については、県が必要性を判断するため、感染状況に応じて関係機関と連携を図りながら市として協力体制の確保に努める。  
 市臨時診療所「地域外来・PCR検査センター」の運営については、気仙医師会や管内市町村等の関係機関と連携しながら感染状況や検査体制等の状況を踏まえて対応していく。

② 保育・教育支援関係について

児童生徒への1人1台タブレット端末配備及び校内ネットワーク環境を早期に整備し、併せて教員の負担軽減を図るため、ICT活用支援員等を配置し、教育環境のICT化への体制づくりを構築すること。

市の対応

○GIGAスクール構想関連の補助事業を活用し、児童生徒に1人1台のタブレット端末と校内ネットワーク環境を整備する。  
 ICT支援員の配置については、支援員に求められる能力が多様化し、機器操作と授業支援のスキルを持ち合わせた人材の確保が難しい状況となっている。  
 今後、学校現場のニーズを踏まえ、教育のICT化に向けた環境整備について、検討していく。

③ 経済対策・生活支援について

特別定額給付金の基準日(4月27日)以後に生まれ、給付金支給対象とならなかった新生児がいる世帯に対して一律10万円を支給し、子育て世帯の負担軽減を図ること。

市の対応

○国の生活支援策である特別定額給付金事業を適切に実施する。子育て支援としては、国による「子育て世帯へ臨時特別給付金事業」等を適切に実施するとともに、市独自施策として、従来から実施している「出産祝い金支給事業」に加え、特に新型コロナウイルス感染症による生活への影響が大きいと考えられるひとり親世帯に対して臨時給付金支給事業を実施する。

産業建設部会云提言

① 地域経済と雇用を守ることにについて

令和2年9月に配布を開始した当市のふるさと振興券は、コロナ禍で減退した市内消費を喚起し、飲食、小売、サービス業の売上回復に寄与していると評価できることから、今後の市内経済の動向を踏まえつつ本振興券の追加発行について検討するとともに、新規学卒者、U・I・Jターン者就職奨励金についても交付額の1人当たり10万円への引き上げについて検討すること。

市の対応

○令和3年2月には、市内においてもクラスターが発生し、地域経済への影響が懸念されたことから、ふるさと振興券の2回目の配布に向け、準備を進めている。  
 また、若年層を対象とした就職奨励金については、コロナ禍の影響もあり、新規学卒者の就職者数が減少したため、57件の利用にとどまっているが、一定の効果があると考えており、当面は現状の金額を維持しながら、今後の雇用情勢等を注視していく。

② 雇用調整助成金について

雇用調整助成金の支給対象とならない、又は支給要件を満たすことが難しい事業者が実施する雇用維持の取組に要する費用への補助について検討すること。

市の対応

○雇用調整助成金については、支給要件等が拡大された特例措置が令和3年4月まで延長されており、当市においても、大船渡商工会議所と連携して事業者への周知及び申請の支援等に取り組んでいる。  
 若手労働局によると、3月26日現在で、雇用調整助成金の申請件数1万4千989件に対して支給決定1万4千601件、緊急雇用安定助成金(雇用保険被保険者以外が対象)の申請件数3千635件に対して支給決定3千462件となっている。

雇用調整助成金と緊急雇用安定助成金によって対象者をカバーでき、申請手続きが困難な場合は、大船渡商工会議所に窓口を開設してサポートする体制を整えていることから、現在の取組を継続する。



# 追跡

議会での意見や提言は、市政にどのように反映されているのでしょうか。

## 「どうなったの？」

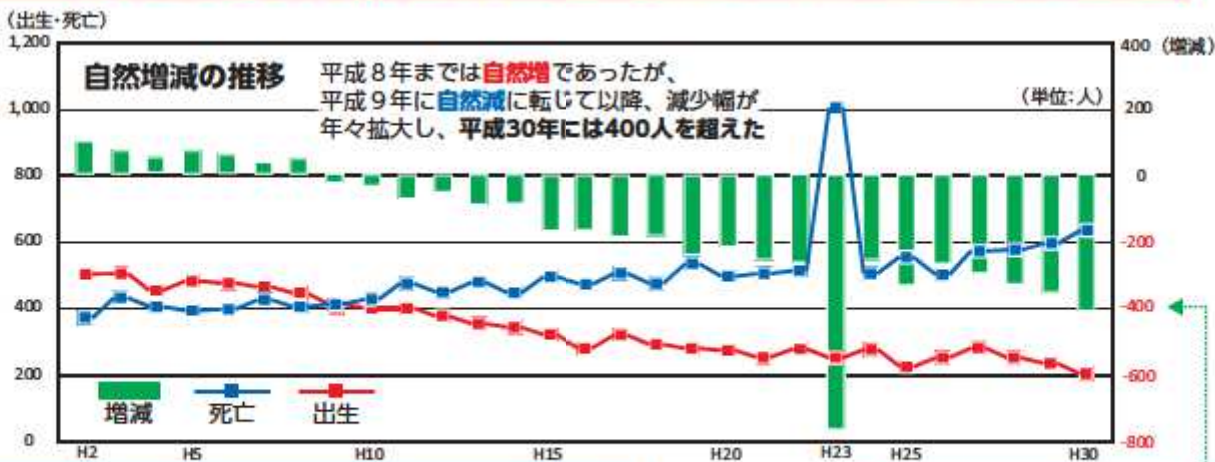
### 大船渡市の人口ビジョンについて



#### 人口減少への対策は？

#### 目指すべき将来の方向 4つの方向を提示

- ① 若年層の人口流出の抑制・歯止め
- ② 若年層・壮年層を中心とした人口流入の促進
- ③ 若い世代の就労・結婚・子育て等の環境整備
- ④ 誰もが活躍でき、生涯暮らし続けられる地域社会の形成



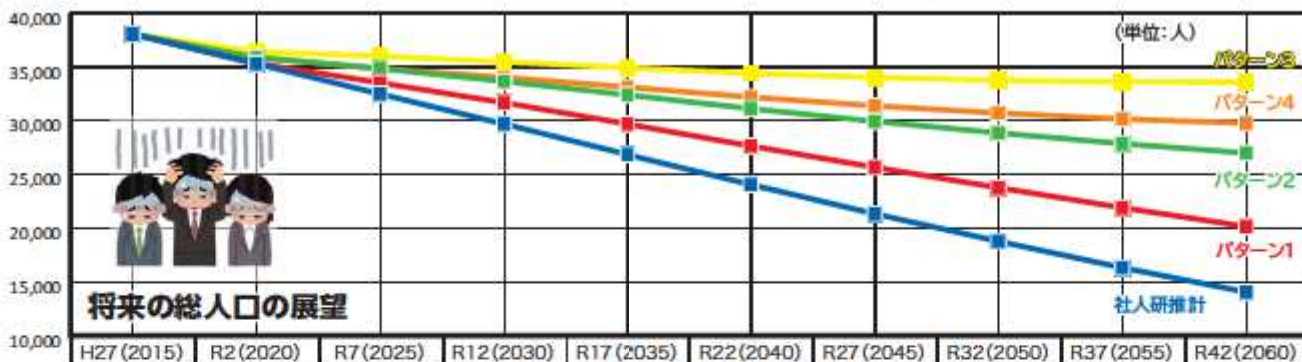
#### 社会増減も社会減に

25年余りの人口推移をみると、毎年100人台～300人台の社会減が続く中で、平成9年を境に死亡数が出生数を上回り、自然減と社会減の両方による

「人口減少局面」に突入した

震災後、復興需要など経済活動の活発化もあって転入と転出が均衡し、人口減少が緩やかだったが…

平成27年からは社会減の減少幅が急激に拡大  
⇒平成30年には自然減も400人台に到達



設定条件	合計特殊出生率/社会増減
社人研推計	38,058 35,290 32,485 29,688 26,845 24,056 21,333 18,770 16,319 14,047
社人研推計では令和42年には14,047人まで減少と推計	
パターン1	38,058 35,342 33,527 31,672 29,893 27,647 25,664 23,760 21,903 20,148
1.61(実績値)⇒令和7年1.80⇒令和12年以降2.10を維持/若者の地元定着志向を加味して、令和7年から社会増減を均衡	
パターン2	38,058 35,883 34,851 33,660 32,399 31,120 29,938 28,859 27,862 26,988
1.61(実績値)⇒令和7年以降2.10を維持/パターン1に加え、20～30代を中心に年間100人の転入増を毎年継続	
パターン3	38,058 36,424 35,997 35,473 34,932 34,413 34,025 33,761 33,602 33,590
1.61(実績値)⇒令和7年以降2.10を維持/パターン1に加え、20～30代を中心に年間200人の転入増を毎年継続	
パターン4	38,058 35,883 34,851 34,030 33,124 32,192 31,384 30,714 30,151 29,770
1.61(実績値)⇒令和7年2.10⇒令和12年以降2.70を維持/パターン1に加え、20～30代を中心に年間100人の転入増を毎年継続	

1.80『国民希望出生率』⇒若年層の「希望」が実現すると出生率は1.80程度になることを受けて全国的な目標として掲げたもの  
2.10『人口置換水準』⇒ある死亡水準のもとで人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生水準。第2次ベビーブームでは2.10前後だった  
2.70『希望出生率』⇒H25.11に当市で実施した小学生以下の子供を持つ保護者アンケートでの「ほしい子供の数」の平均値



市では「パターン1」を目指し、大船渡市総合計画2021や第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略による取組を展開しています。

取り上げてほしいことがありましたら、地域の議員や議会事務局までお気軽にお寄せください。



おめでとうございます

# 全国市議会議長会表彰

令和3年5月26日、全国市議会議長会第97回定期総会において、大船渡市議会から2名の議員が表彰されました。長年の議員活動に尽力された功績が認められたものです。



平山 仁 議員

議員在職 15年以上での  
表彰を受賞



渕上 清前議員

議員在職 10年以上での  
表彰を受賞  
国と地方の協議の場等に  
関する特別委員会委員と  
して感謝状を受領

## おさらい

本稿（議会だより）では、新たに導入されましたアプリの活用やアイコン等について、簡単におさらいします。

### アイコン① 市議会インターネット配信

定例会等のライブ中継をご覧ください。  
さらに、中継を録画した映像も見られます。



市議会インターネット配信

大船渡市議会 検索

### アイコン② QRコード

QRコードにアクセスしますと、  
一般質問の概要と録画映像をご覧ください。



### 用語①

#### モバイルデータ通信 もばいるでーたつうしん



携帯電話会社の通信網を経由してインターネットを利用すること。契約しているプランによって、毎月利用できる通信量が異なります。プランの規定量を超えると通信速度が遅くなる場合があります。  
現在は、利用量に応じて料金が決まるプランや毎月50G~の大容量プランがあります。

### 用語②

#### Wi-Fi わいふあい



通信機能を備えたスマホやパソコン、タブレットなどを、無線（ワイヤレス）でインターネットに接続する技術。

自宅でWi-Fiを利用するには、「Wi-Fi ルーター」と呼ばれる機器が必要となり、ルーター経由でインターネットに接続します。

Wi-Fi接続であれば、携帯電話会社の回線を使用せずに通信するので、モバイルデータ通信の規定量を減らさずに済みます。



## 議会 主な活動日誌



- 4月16日 委員長連絡会議
- 19日 市政調査会役員会
- 21日 総務常任委員会
- 23日 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会幹事会、会派代表者会
- 26日 教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会、月例会議
- 5月6日 議会運営委員会
- 10日 第1回臨時会、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会
- 20日 会派代表者会、市政調査会研修会
- 21日 総務常任委員会、産業建設常任委員会
- 25日 産業建設常任委員会
- 31日 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会幹事会
- 6月1日 全員協議会、月例会議、市政調査会役員会
- 3日 気仙地区議会議員協議会役員会
- 8日 議会運営委員会
- 9日 産業建設常任委員会
- 11日 第2回定例会(初日)、教育福祉常任委員会
- 14日 会派代表者会
- 16日 第2回定例会(一般質問)
- 17日 第2回定例会(一般質問)
- 18日 第2回定例会(一般質問)、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会産業建設部会
- 22日 第2回定例会(最終日)、教育福祉常任委員会、市政調査会全体会
- 23日 議会運営委員会
- 25日 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会幹事会
- 28日 月例会議
- 7月2日 大船渡地区消防組合議会全員協議会
- 5日 産業建設常任委員会
- 6日 教育福祉常任委員会、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会
- 8日 総務常任委員会、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会幹事会
- 9日 気仙地区議会議員協議会役員会
- 13日 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会による市長への提言書提出
- 16日 産業建設常任委員会
- 19日 総務常任委員会



## 大船渡市議会からのお知らせ

### 令和3年第3回定例会の日程(予定)

第3回定例会等の開催日程をお知らせします。なお、日程は変更される場合があります。

9月3日(金)	第3回定例会(初日)	9月15日(水)	決算審査特別委員会
9月8日(水)	// (一般質問)	9月16日(木)	//
9月9日(木)	// (一般質問)	9月22日(水)	第3回定例会(最終日)
9月10日(金)	// (一般質問)		

### 編集後記

新メンバーで編集を担当してから2年目になりました。非力ながら、議会の様子を分かりやすくまとめてお届けし、多くの皆さまに目を通していただくという思いで鋭意取り組んでいます。

今号から全頁をカラー印刷にしました。とても鮮明になったように感じますが、いかがでしょうか。ご感想、ご意見をお寄せいただければ幸いです。表紙に、当市での聖火リレーの様子を掲載させていただきました。復興五輪が、コロナ禍の中での開催となり、様々な波紋を広げていますが、歴史に残る大きなイベントです。いよいよ外国の選手団も来日し始めております。大会は目前です。大船渡からはテレビ機数での観戦・応援になりますが、私たちがここからでもできる「まん延防止」の協力をしながら、力強く応援していこうではありませんか。

### 市議会だより

### 編集委員会

委員長 東 森  
副委員長 渡 西  
委員 金 滝  
委員 田 子  
委員 松 正  
委員 男 勝  
委員 史 徹  
委員 亨 市

